

令和 7 年度

I 事業報告書

(自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

令和7年度事業報告書

I	公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1	市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)	1
2	市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第4条第1項第2号)	4
3	市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)	4
4	市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)	4
5	市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)	8
6	その他事業(定款第4条第1項第6号)	8
II	市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について	9
III	市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について	11
IV	会議等の概要について	12
V	当該公益法人の運営体制の充実をはかるための取組について	16

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和7年度事業報告書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、令和7年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。

＜長期貸付総額 1,098,300 千円＞

○令和7年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
令和7年4月30日	44,900 千円	15 年償還(据置 3 年) 1.40%	1 市－2 事業
令和7年5月20日	125,900 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.50%	1 組合－4 事業
令和7年5月23日	65,400 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.50% 12 年償還(据置 2 年) 0.90%	1 町－5 事業
令和7年5月26日	21,000 千円	12 年償還(据置 2 年) 0.90% 15 年償還(据置 3 年) 1.20%	1 町－2 事業
令和7年5月27日	52,200 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.50%	1 町－1 事業
令和7年5月28日	109,900 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.50%	1 市 1 町－9 事業
令和7年5月29日	500,700 千円	15 年償還(据置 3 年) 1.20%	1 市－1 事業
令和7年5月30日	169,300 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.50% 15 年償還(据置 3 年) 1.20%	2 市 1 町－9 事業
令和8年3月31日	9,000 千円	15 年償還(据置 3 年) 1.90%	1 市－2 事業
計	1,098,300 千円	—	5 市 5 町 1 組合 －35 事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5 年 (据置 1 年)	奈良県広域 消防組合	施設整備事業(高規格救急自動車更新事業 (北山・御所・橿原北・橿原東・天川))	48,200,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車更新事業(下市))	41,800,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (高規格救急自動車更新事業(大和郡山))	28,400,000
	奈良県広域 消防組合	緊急防災・減災事業 (葛城消防署自家発電設備更新事業)	7,500,000
	上牧町	緊急防災・減災事業 (J-ALERT 用アンテナ設置事業)	1,900,000
	上牧町	緊急防災・減災事業 (保健福祉センター公衆無線 LAN 整備事業)	2,900,000
	上牧町	緊急防災・減災事業 (文化センター及び庁舎西館公衆無線 LAN 整備事業)	2,900,000
	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (文化センター設備更新事業)	10,500,000
	三郷町	公共施設等適正管理推進事業 (公共施設等適正管理推進事業)	52,200,000
	大和高田市	公共施設等適正管理推進事業 (市営斎場火葬炉(1号炉)改修事業)	21,300,000
	大和高田市	公共施設等適正管理推進事業 (市営斎場外壁等改修工事)	17,400,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (消防ポンプ自動車更新事業)	20,100,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (J-ALERT 受信機用 CS アンテナ設置事業)	1,500,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業 (高田商業高校消火栓設備改修事業)	200,000
	大淀町	学校教育施設等整備事業 (学校空調設備更新事業)	4,300,000
	大淀町	緊急防災・減災事業 (J-ALERT アンテナ設置事業)	2,500,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5 年 (据置 1 年)	大淀町	公共施設等適正管理推進事業 (道路及び道路照明灯長寿命化事業)	35,800,000
	大淀町	一般廃棄物処理事業 (ごみ収集車購入事業)	6,800,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (地域防災情報共有化システム整備事業)	33,700,000
	天理市	緊急防災・減災事業 (J アラート受信機用 CS アンテナ設置・ 配線事業)	1,500,000
	天理市	公共事業等 (橋梁長寿命化修繕事業)	9,700,000
	天理市	公共事業等(街路事業)	8,200,000
	河合町	緊急防災・減災事業 (消防力強化支援事業)	6,700,000
12 年 (据置 2 年)	上牧町	公共施設等適正管理推進事業 (保健福祉センター空調設備等更新事業)	47,200,000
	田原本町	公共施設等適正管理推進事業 (公園施設整備事業)	1,900,000
15 年 (据置 3 年)	香芝市	緊急自然災害防止事業 (公園施設長寿命化事業)	34,900,000
	香芝市	緊急自然災害防止事業 (水路(普通河川)改修事業)	10,000,000
	田原本町	公共施設等適正管理推進事業 (北中学校 1 号棟屋上改修事業)	19,100,000
	桜井市	一般廃棄物処理事業 (一般廃棄物処理事業)	500,700,000
	奈良市	公共事業等(鹿苑整備事業負担金)	2,600,000
	奈良市	公共事業等 (JR関西本線高架化整備事業)	67,100,000
	奈良市	一般事業 (JR 関西本線高架化整備事業)	37,500,000
	奈良市	一般廃棄物処理事業 (大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設工 事委託事業)	2,300,000
	奈良市	公共事業等(鹿苑整備事業負担金)	600,000

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
15 年 (据置 3 年)	奈良市	公共事業等 (JR関西本線高架化整備事業)	8,400,000
合計 35 事業(5 市 5 町 1 一部事務組合)			1,098,300,000

※貸付は時系列に沿い貸付年数順としている。

○元利金の償還状況について

区分	償還期日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	令和 7 年 9 月 24 日(水)	553,238,000 円	11,790,327 円
下期分	令和 8 年 3 月 24 日(火)	553,370,000 円	13,185,785 円
合 計		1,106,608,000 円	24,976,112 円

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)の収益金の一部(200,000 千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第 32 条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割 50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割 50%の割合に基づいて交付した。(交付日 令和 8 年 2 月 27 日)

＜交付総額 392,232,000 円 (サマー:200,000,000 円、ハロウィン:192,232,000 円)＞

3 市町村振興助成事業(定款第 4 条第 1 項第 3 号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。令和 7 年度は該当事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業＜経費総額:10,785,734 円＞

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養することにより、市町村の健全な発展と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」、「県・市町村合同研修」の集合研修を行った。

○令和7年度研修実施状況総括表

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階 層 別 研 修 (9)	新規採用職員研修(第一部) (第1日目)〈1日間×9回〉	9	令和7年4月14日～4月25日	370名
	新規採用職員研修(第一部) (第2日目)〈1日間×5回〉	5	令和7年5月7日～5月16日	373名
	新規採用職員研修(第二部) (第1日目)〈1日間×8回〉	8	令和7年10月6日～11月18日	356名
	新規採用職員研修(第二部) (第2日目)〈1日間×6回〉	6	令和7年10月17日～11月21日	333名
	2～5年目職員研修	1	令和7年8月22日	43名
	中堅職員研修	2	令和7年7月31日・8月1日	20名
	係長研修	4	令和7年7月7日・8日 令和7年8月27日・28日	69名
	課長補佐級職員研修	2	令和7年7月16日・17日	54名
	課長級職員研修	1	令和7年8月26日	37名
	55歳～59歳キャリアデザイン研修	1	令和7年11月25日	10名
	定年延長・再任用職員研修	2	令和7年4月10日	48名
専 門 実 務 研 修 (37)	ストレスマネジメント研修	1	令和7年8月5日	35名
	メンタルヘルス研修 (ラインケア)	1	令和7年8月18日	18名
	ハラスメント防止研修	1	令和7年7月22日	25名
	後輩指導研修	1	令和7年6月9日	44名
	法学研修(民法)(第一部)	2	令和7年7月10日・11日	12名
	法学研修(民法)(第二部)	2	令和7年7月24日・25日	3名
	法学研修(地方公務員法)	1	令和7年9月26日	20名
	自治体法務研修(法制執務)	2	令和7年6月12日・13日	23名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	令和7年8月28日・29日	16名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	令和7年9月4日・5日	26名
	契約事務研修(基礎)	2	令和7年7月1日・2日	63名
	契約事務研修(応用)	2	令和7年10月29日・30日	23名

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
専 門 実 務 研 修 (37)	会計研修 第一部 0レベルから感覚で学ぶ超入門簿記	1	令和7年9月9日	32名
	会計研修 第二部 財務分析・地方公会計	1	令和7年9月10日	30名
	会計研修 第三部 財務分析・公営企業会計	1	令和7年12月17日	22名
	土木技術職員研修 ～土木構造物の基礎知識～	1	令和7年5月26日	14名
	補助事業執行事務適正化研修 (ハード事業)	1	令和7年6月27日	18名
	補助事業執行事務適正化研修 (ソフト事業)	1	令和7年9月19日	16名
	BPR 研修	1	令和7年10月31日	20名
	職員採用面接官研修 ～実践～	1	令和7年5月21日	13名
	EBPM 研修	1	令和7年6月23日	15名
	窓口・電話対応に特化した接遇研修	1	令和7年6月18日	51名
	相手に伝わる実践型 プレゼンテーション研修	1	令和7年11月11日	12名
	ハードクレーム対応研修	1	令和7年9月16日	24名
	ファシリテーション能力向上研修 ～効果的な会議の進め方～	1	令和7年6月5日	11名
	イベントの作り方研修	1	令和7年7月4日	23名
	業務マニュアル作成力向上研修	1	令和7年9月17日	26名
	事務処理ミス防止研修	1	令和7年10月2日	52名
	〈eラーニング研修〉			
	法制執務入門(法令文の表現)		令和7年9月17日～12月16日	24名
	法制執務入門(初めて作る改正規定)			25名
	地方自治法(基礎)		令和7年7月16日～10月15日	30名
	地方自治法(発展)			21名
	公文書の書き方		令和7年6月16日～7月15日	49名
	公務員のための契約制度		令和7年6月18日～9月17日	23名
	パソコン研修 エクセル基礎		令和7年8月4日～10月2日	52名
	パソコン研修 エクセル応用		令和7年8月4日～10月2日	54名
	パソコン研修 アクセス		令和7年8月4日～10月2日	31名

区分	研 修 名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
合 同 研 修 (2)	話し方・説明力向上研修	2	令和7年11月5日・6日	34名
	ワンペーパー資料作成研修	2	令和7年12月18日・19日	19名
合計(48講座)		80	2,762名	

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については50,000円を限度)を助成した。

○令和7年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	469,884円(21名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	1,657,800円(98名)
3	全国建設研修センター受講分	863,000円(18名)
4	日本下水道事業団受講分	356,500円(9名)
合 計		3,347,184円(146名)

(3) 市町村関係4団体研修助成事業

市町村関係4団体(奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会)が市町村職員等の資質向上を図るために実施する研修事業に対し助成を行う事業であり、下記のとおり助成した。

○令和7年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	2,000,000円(2事業)
2	奈良県町村会	1,737,321円(1事業)
3	奈良県市議会議長会	2,000,000円(2事業)
4	奈良県町村議会議長会	1,813,410円(2事業)
合 計		7,550,731円(7事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

奈良県市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行った。〈事業費(発行費):128,205 円〉

6 その他事業(定款第 4 条第 1 項第 6 号)

その他この法人の目的を実施する達成するために必要な事業である。令和 7 年度は特になかったため実施していない。

Ⅱ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）（**広報宣伝経費： 719,757 円**）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載 (SNS・デジタルサイネージ含む)	・ 県内「市町村広報紙」等に県内購入啓発の広告・記事掲載を依頼	実施市町村数 4 市 2 町 1 村
②啓発物品の作成・配布	・ 啓発用のウェットティッシュ・トイレットペーパーを作成し、各市町村に配布	作成個数 ウェットティッシュ 4,000 個 トイレットペーパー 1,500 個 配布場所 各市町村
③デジタルサイネージ広告の実施	・ 近鉄沿線、大和八木駅・大和西大寺駅にてデジタルサイネージ広告を実施	掲載期間 7/7-8/3
④ポスター掲示	・ 宝くじ売り場のあるショッピングモール等にてポスターを掲示	掲示場所 アピタ大和郡山店、イオンタウン天理、イオン桜井店、スーパーセンターオークワ田原本インター店・桜井店・御所店、オークワ樫原坊城店、道の駅大和路へぐり、香芝チャンスセンター、イズミヤスーパーセンター広陵店、ライフ大淀店
⑤市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当課経由、全職員あて)	・ サマージャンボ宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、チラシ画像と共にメールにて依頼	発売開始日（7/11）に各市町村の財政担当課宛に送信
⑥市町村会館内外への周知	市町村会館内と外に向けて、ポスター・横断幕等を掲示。	ポスター貼付 館外に向けた横断幕等周知掲示

○新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）（広報宣伝経費：118,800 円）

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報誌への広告・記事掲載（SNS・デジタルサイネージ含む）	・ 県内「市町村広報紙」等に 県内購入啓発の広告・記事 掲載を依頼	実施市町村数 3 市 3 町 1 村
②デジタルサイネージ広告の実施	・ 近鉄沿線、大和八木駅・ 大和西大寺駅にてデジタル サイネージ広告を実施	掲載期間 9/22-10/19
③ポスター掲示	・ 宝くじ売り場のあるショッ ピングモール等にてポスター を掲示	掲示場所 アピタ大和郡山店、イオンタウン 天理、イオン桜井店、スーパーセン ターオークワ田原本インター店・ 桜井店・御所店、オークワ橿原坊城 店、香芝チャンスセンター、イズミ ヤスーパーセンター広陵店、ライ フ大淀店
④市町村職員への販売周知 メールの送付 （各財政担当課経由、全職員 あて）	・ ハロウィンジャンボ宝くじの 収益金の全額が当協会を通じ、 各市町村に交付される旨と、県内 購入の重要性の周知のため、 チラシ画像と共にメールにて 依頼	発売開始日（9/19）に各市町村の 財政担当課宛に送信
⑤市町村会館内外への周知	市町村会館内と外に向けて、 ポスター等を掲示。	ポスター貼付 館外に向けた周知掲示

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分		発行団体からの 交付金	全国協会への 納付金(10%)	本協会分(90%)
収益	ジャンボ	198,417,474 円	19,841,747 円	178,575,727 円
	ミニ	58,011,446 円	5,801,144 円	52,210,302 円
	クイックワン (市町村振興分)	4,513,760 円	451,373 円	4,062,387 円
時効	ジャンボ	11,882,955 円	1,188,295 円	10,694,660 円
	ミニ	2,439,445 円	243,944 円	2,195,501 円
合 計		275,265,080 円	27,526,503 円	247,738,577 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区 分	収 益	時 効
ジャンボ	139,273,125 円	8,211,588 円
ミニ	39,457,483 円	1,499,224 円
クイックワン (新市町村振興分)	3,767,764 円	—
合 計	192,209,184 円	

IV 会議等の概要について

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 令和7年6月30日(月) 午後2時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(報告事項) (1) 令和6年度事業報告の件 (2) 令和7年度長期貸付について (3) 令和7年度市町村振興宝くじ（サマージャンボ及びハロウィンジャンボ）の広報活動について (議 案) (1) 令和6年度決算報告書の承認の件 (2) 役員等の任期満了に伴う次期役員等の選任の件
第1回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 令和7年10月24日(金) (決議がなされた日) 令和7年11月7日(金)	(議 案) (1) 評議員の補欠選任の件
第2回 臨時評議員会	(日時) 令和8年3月31日(火) 午後2時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議 案) (1) 令和8年度事業計画書及び収支予算書の承認の件 (2) 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件 (報告事項) (1) 令和7年度市町村振興宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和8年度市町村振興宝くじの発売計画について (3) 令和7年度長期貸付について

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第1回理事会	(日時) 令和7年5月22日(木) 午前11時 (場所) オンライン開催 (奈良県市町村会館 3階町村会長室)	(議案) (1) 令和6年度事業報告書の承認の件 (2) 令和6年度決算報告書の承認の件 (3) 役員等の任期満了に伴う次期候補者の推薦の件 (4) 令和7年度定時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和7年度長期貸付について (2) 令和7年度市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について
第2回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和7年6月9日(月) (決議がなされた日) 令和7年6月18日(水)	(議案) (1) 役員等の任期満了に伴う次期候補者の推薦の件
第3回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和7年6月18日(水) (決議がなされた日) 令和7年6月30日(月)	(議案) (1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長の選定の件 (2) 公益財団法人奈良県市町村振興協会常務理事の選定の件
第4回理事会 (みなし決議)	(提案した日) 令和7年9月30日(火) (決議がなされた日) 令和7年10月14日(火)	(議案) (1) 評議員の補欠選任候補者の推薦の件 (2) 令和7年度第1回臨時評議員会開催の件
第5回理事会	(日時) 令和8年2月24日(火) 午後1時 (場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室	(議案) (1) 令和8年度事業計画書及び収支予算書の件 (2) 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの件 (3) 令和8年度一般財団法人全国市町村振興協会資金借入の件 (4) 令和7年度第2回臨時評議員会の開催の件 (代表理事職務執行報告事項) (1) 令和7年度市町村振興宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について (2) 令和8年度市町村振興宝くじの発売計画について (3) 令和7年度長期貸付について

3 決算監査の開催状況

令和6年度における法人の事業活動及び財務状況について令和7年4月28日に、当協会の監事(石崎 一登 氏)より決算監査を受けた。

4 会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。

①都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和8年3月17日(火) 午後2時

場 所 全国都市会館 3階 「第1会議室」

次 第 報告事項

- ・令和8年度事業計画書について
 - ・令和8年度収支予算書について
 - ・(公財)全国市町村研修財団令和8年度研修計画について
- その他
- ・(一財)地方自治研究機構の事業について

講 演 「持続可能な地方行財政のあり方」

総務省 事務次官 原 邦彰 氏

②近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 令和7年10月28日(火) 午後3時30分

場 所 国民宿舎志んぐ壮(兵庫県たつの市) 新館3F「306号室」

次 第 報告事項

- ・全国市町村振興協会の報告事項について
- ・全国市町村国際文化研修所の報告事項について

議題

- ・令和6年度事業報告及び決算報告について
 - ・各府県提出事項
- 新公益法人会計基準にかかる研修の実施について(滋賀県)
- 長期貸付システムの更新、デジタルサイネージ実績のご報告(兵庫県)
- ・その他

③近畿府県市町村振興協会事務局長会議

- 日 時 令和 8 年 3 月 5 日(木) 午後 4 時
- 場 所 大阪府新別館南館（大阪府大阪市） 5 階 「特別研修室」
- 次 第 協議事項
- ・各府県提出事項
 - ・全国協会役員等の選出・関係会議の開催に関する次年度当番府県の確認
 - ・その他

④近畿府県市町村振興協会事務担当者的会議

- 日 時 令和 7 年 10 月 3 日(金) 午後 3 時
- 場 所 大阪府新別館南館（大阪府大阪市） 5 階「第 1 研修室」
- 次 第 協議事項
- ・各府県協会提出の協議事項について
 - ①宝くじの広報宣伝について
 - ②旅費規則について
 - ③外部理事・外部監事の設置について
 - ④公益法人制度について
 - ⑤債権等の資産運用方針について
 - ・令和 8 年度近畿府県市町村振興協会事務担当者的会議の開催府県について
 - ・その他

V 当該公益法人の運営体制の充実をはかるための取組について

当法人では、ガバナンスの強化に向けた取組を、以下のとおり推進している。

- ①外部理事及び監事を各1名選任し、外部監視の目を強化している。
- ②健全かつ適正な組織運営を確保するため、毎事業年度における監査に加え、毎月の収支状況について監事への報告を行うなど、継続的な監視体制の強化に努めている。

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

令和 7 年度

Ⅱ 決算報告書

(自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9

2 収支計算書(参考)

収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14

令和 7 年度

1 財 務 諸 表

(自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,860,071	18,646,765	△ 1,786,694
未収収益	6,145,936	4,261,271	1,884,665
流動資産合計	23,006,007	22,908,036	97,971
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	3,400,596,939	3,077,281,187	323,315,752
退職給付積立資産	4,093,442	2,693,442	1,400,000
長期貸付金	6,506,268,000	6,514,576,000	△ 8,308,000
特定資産合計	10,142,911,381	9,826,503,629	316,407,752
固定資産合計	10,143,911,381	9,827,503,629	316,407,752
資産合計	10,166,917,388	9,850,411,665	316,505,723
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	341,207	260,514	80,693
預り金	32,036	14,758	17,278
流動負債合計	373,243	275,272	97,971
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,093,442	2,693,442	1,400,000
長期借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000
固定負債合計	504,093,442	202,693,442	301,400,000
負債合計	504,466,685	202,968,714	301,497,971
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	9,407,864,939	9,392,857,187	15,007,752
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,406,864,939)	(9,391,857,187)	(15,007,752)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,662,450,703	9,647,442,951	15,007,752
負債及び正味財産合計	10,166,917,388	9,850,411,665	316,505,723

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	2,512	41	2,471
基本財産運用益			
基本財産受取利息			
特定資産運用益	828,039	64,060	763,979
市町村振興積立資産受取利息	8,351	295	8,056
退職給付引当資産受取利息	14,974,802	11,486,288	3,488,514
基金積立資産受取利息	24,976,112	13,955,113	11,020,999
長期貸付金受取利息			
受取補助金等	192,209,184	175,624,686	16,584,498
受取ハロウインジョンボ交付金	260,257,328	275,796,361	△ 15,539,033
受取サマージョンボ交付金	950,000	950,000	0
受取全国協会等助成金			
雑収益			
受取利息	1,512,821	369,211	1,143,610
雑収益	68,027	50,269	17,758
経常収益計	495,787,176	478,296,324	17,490,852
(2) 経常費用			
事業費	461,727,912	439,338,120	22,389,792
給料手当	8,281,507	7,540,096	741,411
退職給付費用	1,260,000	1,170,000	90,000
臨時雇賃金	2,573,680	0	2,573,680
福利厚生費	1,804,507	1,313,074	491,433
旅費交通費	277,080	344,459	△ 67,379
通信運搬費	287,073	284,780	2,293
消耗品費	197,960	129,608	68,352
租税公課	100,000	100,000	0
諸謝金	7,576,175	8,071,566	△ 495,391
支払負担金 (人件費)	21,600,000	21,600,000	0
支払負担金 (人件費以外)	7,119,750	6,734,520	385,230
支払助成金	11,026,120	11,051,660	△ 25,540
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金 (ハロウィン)	192,268,568	175,640,387	16,628,181
研修事業委託費	1,860,980	2,399,210	△ 538,230
業務委託費	66,000	2,689,139	△ 2,623,139
借入金支払利息	5,328,260	143,749	5,184,511
支払手数料	21,980	12,080	9,900

雑費	78, 272	113, 792	△ 35, 520
管理費	34, 059, 264	38, 958, 204	△ 4, 898, 940
役員等報酬	770, 000	750, 000	20, 000
給料手当	917, 220	837, 783	79, 437
退職給付費用	140, 000	130, 000	10, 000
福利厚生費	154, 822	145, 896	8, 926
会議費	1, 200	11, 400	△ 10, 200
旅費交通費	172, 860	157, 230	15, 630
通信運搬費	32, 619	29, 081	3, 538
消耗品費	54, 397	55, 414	△ 1, 017
委託費	289, 300	253, 000	36, 300
租税公課	1, 200	1, 000	200
支払負担金 (人件費)	2, 400, 000	2, 400, 000	0
支払負担金 (人件費以外)	757, 590	746, 650	10, 940
支払全国協会納付金	27, 526, 503	32, 597, 363	△ 5, 070, 860
広報宣伝費	838, 557	842, 050	△ 3, 493
支払手数料	2, 446	1, 337	1, 109
雑費	550	0	550
経常費用計	495, 787, 176	478, 296, 324	17, 490, 852
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254, 585, 764	254, 585, 764	0
一般正味財産期末残高	254, 585, 764	254, 585, 764	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取サマージャンボ交付金	275, 265, 080	325, 973, 669	△ 50, 708, 589
一般正味財産への振替額	△ 260, 257, 328	△ 275, 796, 361	15, 539, 033
当期指定正味財産増減額	15, 007, 752	50, 177, 308	△ 35, 169, 556
指定正味財産期首残高	9, 392, 857, 187	9, 342, 679, 879	50, 177, 308
指定正味財産期末残高	9, 407, 864, 939	9, 392, 857, 187	15, 007, 752
III 正味財産期末残高	9, 662, 450, 703	9, 647, 442, 951	15, 007, 752

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的事業会計					
	公1	小計				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	2,512	2,512				2,512
特定資産運用益						
市町村振興積立資産受取利息	828,039	828,039				828,039
退職給付引当資産受取利息			8,351			8,351
基金積立資産受取利息	14,974,802	14,974,802				14,974,802
長期貸付金受取利息	20,719,570	20,719,570	4,256,542			24,976,112
受取補助金等						
受取ハローウィンジャンボ交付金	192,209,184	192,209,184	0			192,209,184
受取サマージャンボ交付金	232,730,825	232,730,825	27,526,503			260,257,328
受取全国協会等助成金	200,000	200,000	750,000			950,000
雑収益						
受取利息	0	0	1,512,821			1,512,821
雑収益	62,980	62,980	5,047			68,027
経常収益計	461,727,912	461,727,912	34,059,264	0		495,787,176
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	8,281,507	8,281,507				8,281,507
退職給付費用	1,260,000	1,260,000				1,260,000
臨時雇賃金	2,573,680	2,573,680				2,573,680
福利厚生費	1,804,507	1,804,507				1,804,507
旅費交通費	277,080	277,080				277,080
通信運搬費	287,073	287,073				287,073
消耗品費	197,960	197,960				197,960
租税公課	100,000	100,000				100,000
諸謝金	7,576,175	7,576,175				7,576,175
支払負担金 (人件費)	21,600,000	21,600,000				21,600,000
支払負担金 (人件費以外)	7,119,750	7,119,750				7,119,750
支払助成金	11,026,120	11,026,120				11,026,120
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000				200,000,000
支払交付金 (ハローウィン)	192,268,568	192,268,568				192,268,568
研修事業委託費	1,860,980	1,860,980				1,860,980
業務委託費	66,000	66,000				66,000
借入金支払利息	5,328,260	5,328,260				5,328,260
支払手数料	21,980	21,980				21,980

雑費	78,272	78,272	78,272	78,272
管理費				
役員等報酬			770,000	770,000
給料手当			917,220	917,220
退職給付費用			140,000	140,000
福利厚生費			154,822	154,822
会議費			1,200	1,200
旅費交通費			172,860	172,860
通信運搬費			32,619	32,619
消耗品費			54,397	54,397
委託費			289,300	289,300
租税公課			1,200	1,200
支払負担金（人件費）				
支払負担金（人件費以外）			2,400,000	2,400,000
支払全国協会納付金			757,590	757,590
広報宣伝費			27,526,503	27,526,503
支払手数料			838,557	838,557
雑費			2,446	2,446
経常費用計	461,727,912	461,727,912	34,059,264	550
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	254,585,764
一般正味財産期末残高	231,953,000	231,953,000	22,632,764	254,585,764
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取サマージャンボ交付金	247,738,577	247,738,577	27,526,503	0
一般正味財産への振替額	△ 232,730,825	△ 232,730,825	△ 27,526,503	△ 260,257,328
当期指定正味財産増減額	15,007,752	15,007,752	0	15,007,752
指定正味財産期首残高	9,392,857,187	9,392,857,187	0	9,392,857,187
指定正味財産期末残高	9,407,864,939	9,407,864,939	0	9,407,864,939
III 正味財産期末残高	9,639,817,939	9,639,817,939	22,632,764	9,662,450,703

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000			1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(南都銀行)	977,281,187	1,681,873,080	1,358,557,328	1,300,596,939
定期預金(JAなら)	200,000,000	300,000,000	200,000,000	300,000,000
定期預金(大和信用金庫)	400,000,000	300,000,000	100,000,000	600,000,000
定期預金(南都銀行)	71,792,000	10,256,000		82,048,000
定期預金(大和ネクスト銀行)	300,000,000		300,000,000	0
投資有価証券				
第2回グリーン共同発行債	100,000,000			100,000,000
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募公債	128,208,000		10,256,000	117,952,000
第50回東京電力パワーグリッド債	200,000,000			200,000,000
第59回東京電力パワーグリッド債	100,000,000			100,000,000
第69回東京電力パワーグリッド債	100,000,000			100,000,000
第75回東京電力パワーグリッド債	100,000,000			100,000,000
第77回東京電力パワーグリッド債	200,000,000			200,000,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	2,693,442	1,400,000		4,093,442
長期貸付金	6,514,576,000	1,098,300,000	1,106,608,000	6,506,268,000
小計	9,826,503,629	3,391,829,080	3,075,421,328	10,142,911,381
合計	9,827,503,629	3,391,829,080	3,075,421,328	10,143,911,381

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	3,400,596,939	(3,400,596,939)	—	—
退職給付積立資産	4,093,442	—	—	(4,093,442)
長期貸付金	6,506,268,000	(6,006,268,000)	—	(500,000,000)
小計	10,142,911,381	(9,406,864,939)	(231,953,000)	(504,093,442)
合計	10,143,911,381	(9,407,864,939)	(231,953,000)	(504,093,442)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第2回グリーン共同発行債	100,000,000	89,850,000	△ 10,150,000
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	198,620,000	△ 1,380,000
奈良県第1回公募公債	117,952,000	103,580,669	△ 14,371,331
第50回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	180,518,700	△ 19,481,300
第59回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	98,901,900	△ 1,098,100
第69回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	91,878,700	△ 8,121,300
第75回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	91,411,400	△ 8,588,600
第77回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	187,820,000	△ 12,180,000
合計	1,117,952,000	1,042,581,369	△ 75,370,631

評価基準日: 令和8年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
サマージャンボ	奈良県知事	9,391,857,187	275,265,080	260,257,328	9,406,864,939	指定正味財産
ハロウィンジャンボ	奈良県知事	17,710	192,268,568	192,232,000	54,278	流動負債
合計		9,391,874,897	467,533,648	452,489,328	9,406,919,217	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	32,730,825
全国協会への納付金額計上による振替額	27,526,503
合計	260,257,328

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,693,442	1,400,000	0	—	4,093,442

財産目録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店		運転資金として	16,860,071	
	未収収益	定期預金等利息の未収分			6,145,936	
流動資産合計					23,006,007	
(固定資産)						
基本財産	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000	
特定資産	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店		同 上	231,953,000	
		基金積立資産	定期預金 JAならけん畝傍支店	同 上	300,000,000	
	定期預金 大和信用金庫八木支店		同 上	600,000,000		
	定期預金 南都銀行神宮前支店		同 上	82,048,000		
	投資有価証券					
	第2回グリーン共同発行債		同 上	100,000,000		
	F296回地方公共団体金融機構債		同 上	200,000,000		
	奈良県第1回公募公債(20年)		同 上	117,952,000		
	第50回東京電力パワーグリッド債		同 上	200,000,000		
	第59回東京電力パワーグリッド債		同 上	100,000,000		
	第69回東京電力パワーグリッド債		同 上	100,000,000		
	第75回東京電力パワーグリッド債		同 上	100,000,000		
	第77回東京電力パワーグリッド債		同 上	200,000,000		
	普通預金 南都銀行神宮前支店		公益目的保有財産であり、サマージャンボ交付金を財源として、 1. 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2. 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。		1,300,596,939	
	退職給付積立資産		定期預金 南都銀行神宮前支店		事務局長に対する退職金支払のために備えたもの	4,093,442
	長期貸付金		長期貸付金		公益目的保有財産であり、サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している	6,006,268,000
		長期貸付金(借入分)			500,000,000	
固定資産合計					10,143,911,381	
資産合計					10,166,917,388	
(流動負債)	未払金	ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金			54,278	
		事業費の未払額			259,376	
管理費の未払額			27,553			
	預り金	社会保険料等の預り金			32,036	
流動負債合計					373,243	
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長に対するもの		事務局長に対する退職金の支払いに備えたもの	4,093,442	
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会		長期貸付事業における原資として	500,000,000	
固定負債合計					504,093,442	
負債合計					504,466,685	
正味財産					9,662,450,703	

令和 7 年度

2 収支計算書（参考）

（自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日）

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産受取利息収入	1,000	2,512	△ 1,512	
市町村振興積立資産利息収入	58,000	828,039	△ 770,039	
退職給付引当資産利息収入	1,000	8,351	△ 7,351	
基金積立資産利息収入	13,481,000	14,974,802	△ 1,493,802	運用方法の見直しによる増
長期貸付金償還収入	1,106,608,000	1,106,608,000	0	
長期貸付金利息収入	13,258,000	24,976,112	△ 11,718,112	貸付の増加による増
ハロウインジャンボ交付金収入	188,000,000	192,209,184	△ 4,209,184	売上増加による増
サマージャンボ交付金収入	355,000,000	275,265,080	79,734,920	売上減少による減
全国協会等助成金収入	950,000	950,000	0	
受取利息収入	70,000	1,512,821	△ 1,442,821	
雑収入	85,000	68,027	16,973	雇用保険振替分
事業活動収入計	1,677,512,000	1,617,402,928	60,109,072	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	1,557,558,000	1,558,767,912	△ 1,209,912	
長期貸付金支出	1,100,000,000	1,098,300,000	1,700,000	
給料手当支出	8,451,000	8,281,507	169,493	
臨時雇賃金支出	3,000,000	2,573,680	426,320	
福利厚生費支出	2,220,000	1,804,507	415,493	
旅費交通費支出	352,000	277,080	74,920	
通信運搬費支出	465,000	287,073	177,927	
消耗品費支出	316,000	197,960	118,040	
租税公課支出	100,000	100,000	0	
諸謝金支出 (人件費)	8,560,000	7,576,175	983,825	
負担金支出 (人件費以外)	21,600,000	21,600,000	0	
負担金支出 (人件費以外)	7,345,000	7,119,750	225,250	
助成金支出 (サマー)	13,180,000	11,026,120	2,153,880	
交付金支出 (サマー)	200,000,000	200,000,000	0	
交付金支出 (ハロウイン)	188,000,000	192,268,568	△ 4,268,568	54,278円は未払金で次年度繰越
研修事業委託費支出	2,491,000	1,860,980	630,020	
業務委託費支出	248,000	66,000	182,000	
借入金利息支出	982,000	5,328,260	△ 4,346,260	
支払手数料支出	86,000	21,980	64,020	
雑支出	162,000	78,272	83,728	
②管理費	42,632,000	33,919,264	8,712,736	
役員等報酬支出	850,000	770,000	80,000	
給料手当支出	939,000	917,220	21,780	

福利厚生費支出	180,000	154,822	25,178	
会議費支出	30,000	1,200	28,800	
旅費交通費支出	409,000	172,860	236,140	
通信運搬費支出	96,000	32,619	63,381	
消耗品費支出	49,000	54,397	△ 5,397	
委託費支出	320,000	289,300	30,700	
租税公課支出	5,000	1,200	3,800	
負担金支出 (人件費)	2,400,000	2,400,000	0	
負担金支出 (人件費以外)	809,000	757,590	51,410	
全国協会納付金支出	35,500,000	27,526,503	7,973,497	サマー売上の減少により
広報宣伝費支出	1,000,000	838,557	161,443	より効果的な広報計画により
支払手数料支出	43,000	2,446	40,554	
雑支出	2,000	550	1,450	
事業活動支出計	1,600,190,000	1,592,687,176	7,502,824	
事業活動収支差額	77,322,000	24,715,752	52,606,248	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基金積立特定資産取崩収入	1,087,686,000	1,968,813,328	△ 881,127,328	
退職給付引当資産取崩収入	0		0	
投資活動収入計	1,087,686,000	1,968,813,328	△ 881,127,328	
2. 投資活動支出				
基金積立特定資産取得支出	1,461,608,000	2,292,129,080	△ 830,521,080	
退職給付引当資産取得支出	1,400,000	1,400,000	0	
投資活動支出計	1,463,008,000	2,293,529,080	△ 830,521,080	
投資活動収支差額	△ 375,322,000	△ 324,715,752	△ 50,606,248	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
長期借入金収入	300,000,000	300,000,000	0	
財務活動収入計	300,000,000	300,000,000	0	
2. 財務活動支出				
長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	300,000,000	300,000,000	0	
IV 予備費支出				
1. 予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764	0	

注 予算額は、補正・流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	18,646,765	16,860,071
未 収 入 金	4,261,271	6,145,936
合 計	22,908,036	23,006,007
未 払 金	260,514	341,207
預 り 金	14,758	32,036
合 計	275,272	373,243
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監 査 報 告 書

令和 8 年 4 月 2 7 日

公益財団法人奈良県市町村振興協会

理事長 阿 古 和 彦 様

監 事 藤 田 俊 史

監 事 石 崎 一 登

私たち監事は、当協会の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、令和 7 年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、令和 7 年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上